

2016年度文部科学省幹部職員調査基礎集計

青 木 栄 一*
伊 藤 正 次**
河 合 晃 一***
北 村 亘****
曾 我 謙 悟*****
手 塚 洋 輔*****
村 上 裕 一*****

文部科学省幹部職員114名を対象とする悉皆調査の単純集計である。結果の概要は次の通りである。第1に、政策・行政についての認識である。日本国民にとって重要であると考えた問題については、「最も重要」と回答された順に、教育(32.0%)、社会福祉・医療(21.3%)、経済成長(16.0%)であった。第2に、他の政治主体(アクター)との接触頻度である。首相との接触頻度は「まったくない」が74.7%、「ほとんどない」が25.2%であった。第3に、政策過程における行動である。法案の作成や改定において一番時間を使う事柄は、「政治家との調整」(22.7%)、「他の府省との調整」(17.3%)、「部下の活動に指示を与えて作業をまとめること」(14.7%)であった。第4に、政策過程についての認識である。文部科学省の政策形成や執行について、理解と協力が得やすい順に、「審議会、諮問委員会等」(25.3%)、与党「族」議員(24.0%)、「関連団体」(21.3%)であった。

キーワード：文部科学省、官僚の政策選好、政策エリートサーベイ調査、教育政策、科学技術政策

調査主体：教育・科学技術行政研究会(筆者全員が構成、他に顧問として村松岐夫・京都大学名誉教授、小川正人・放送大学教授)

調査実施：一般社団法人 中央調査社

調査時期：2016年10月～2017年2月

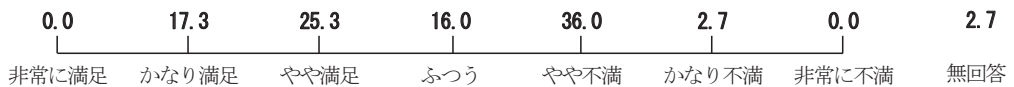
調査対象：文部科学省本省課長級以上(悉皆)114名

*教育学研究科 准教授
**首都大学東京社会科学部研究科 教授
***金沢大学人間社会研究域法学系 講師
****大阪大学法学研究科 教授
*****京都大学法学研究科 教授
*****大阪市立大学法学研究科 准教授
*****北海道大学公共政策大学院・法学部 准教授

回収数・率：75名(65.8%)

謝辞：本研究はJSPS 科研費15H03306の助成を受けたものです。

Q1. あなたは、日本の現状について、どう思っているでしょうか。次の尺度のどのあたりが、あなたの気持ちに一番近いものでしょうか。



Q2. あなたが、日本国民にとって、今重要であると考えておられる問題を、次の中から重要な順に3つお選びください。

	(最も重要) ↓	(2番目に重要) ↓	(3番目に重要) ↓	合計
1. 都市問題	4.0	0.0	1.3	5.3
2. 科学技術	8.0	8.0	16.0	32.0
3. 外交・安全保障	13.3	24.0	9.3	46.7
4. 国際経済	0.0	2.7	0.0	2.7
5. 環境・エネルギー	4.0	5.3	13.3	22.7
6. 教育	32.0	24.0	13.3	69.3
7. 社会福祉・医療	21.3	14.7	29.3	65.3
8. 経済成長	16.0	20.0	13.3	49.3
無回答	1.3	1.3	4.0	

Q3. あなたが、日本国民にとって、今重要であると考えておられる領域（文部科学省所管分）を、下の選択肢の中から重要な順に3つお選びください。それぞれ番号でお答えください。

(最も重要)	(2番目に重要)	(3番目に重要)						
↓	↓	↓						
<table border="1" style="width: 100%; height: 40px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>			<table border="1" style="width: 100%; height: 40px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>			<table border="1" style="width: 100%; height: 40px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>		

- | | |
|--|---|
| <p>5.3 教育に関する基本的な法律・計画</p> <p>29.3 幼児教育・家庭教育</p> <p>62.7 小学校、中学校、高等学校</p> <p>57.3 大学・大学院、専門教育</p> <p>5.3 特別支援教育</p> <p>1.3 学校保健、学校安全、食育</p> <p>8.0 教員の免許、採用、人事、研修</p> <p>2.7 国際教育</p> <p>2.7 学校等の施設設備</p> <p>8.0 青少年の健全育成</p> <p>1.3 社会教育</p> <p>8.0 生涯学習の推進</p> <p>2.7 地方教育行政</p> <p>8.0 科学技術・学術に関する基本的政策</p> <p>24.0 科学技術関係人材の育成・確保</p> <p>8.0 分野別の研究開発</p> <p>13.3 研究費、研究開発評価</p> <p>12.0 研究環境・基盤整備、研究拠点形成</p> <p>14.7 産学官連携、地域科学技術振興</p> | <p>1.3 科学技術・学術の国際活動</p> <p>1.3 生命倫理・安全</p> <p>4.0 子どもの体力向上</p> <p>1.3 学校体育・運動部活動</p> <p>0.0 国民のスポーツライフ</p> <p>1.3 障害者スポーツ</p> <p>0.0 競技力の向上</p> <p>1.3 スポーツの国際交流・国際協力</p> <p>1.3 スポーツ施設の整備・運営</p> <p>2.7 スポーツによる地域・経済の活性化</p> <p>0.0 スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上</p> <p>2.7 芸術文化</p> <p>4.0 文化財</p> <p>0.0 著作権</p> <p>2.7 国際文化交流・国際貢献</p> <p>1.3 国語施策・日本語教育</p> <p>0.0 宗教法人と宗務行政</p> <p>0.0 美術館・歴史博物館</p> |
|--|---|

Q 4. 現代において、政府は経済の上でより大きな役割を演じるべきだという意見があります。他方、経済は民間部門(Private Sector)に委ねるべきだともいわれます。あなたはどのようなお考えでしょうか。次の中からお選びください。

- 17.3 政府はもっと大きな役割を果たすべきだ
- 56.0 今くらいでよい
- 26.7 もっと民間に委ねるべきだ

Q 5. 良い政策が行われる条件を、次の中から重要な順に2つお選びください。

	(最も重要)	(2番目に重要)	合計
	↓	↓	
1. 立法機関(国会)が行政(官)のとりべき方向を明確に示すとき	34.7	30.7	65.3
2. 一定の広いガイドラインの中で、行政官が決定を行う裁量権をもつとき	28.0	18.7	46.7
3. 行政官が、決定によって影響をうける団体の意見を聞くとき	13.3	13.3	26.7
4. 行政官が、外部の専門的知見を考慮するとき	22.7	36.0	58.7
無回答	1.3	1.3	

Q 6. 行政の役割としては、次のようなものがあげられます。あなたは、今の行政が、一番時間を使って行っているのは、次のうちのどれだと思われますか。次の中から1つだけお選びください。

- 29.3 社会の利害や意見の対立を調整すること
- 26.7 重要な問題について調査・分析し、政治的決定のための基礎作業をすること
- 18.7 社会の構造や制度を望ましい方向に変えていくこと
- 24.0 国会や政党の意見を政策の立案や実施に反映させること
- 1.3 その他(具体的に)

Q 7. 一般的にいて、官僚の影響力は、近い将来において増大すると思われますか。それとも減少すると思われますか。次の尺度のどのあたりかお選びください。



Q8. 次にあげる人、組織、団体との接触の頻度を、次の尺度の中から1つお選びください。

現ポストについてお答えください。ただし、着任直後の場合、

この1年間で最も長く経験した国家公務員としてのポストについてお答えください。

(「2 ほとんどない」～「6 頻繁に」と回答された項目について、それぞれ右のSQをお答えください。)

SQ. その際、こちらから働きかける方が多いですか、先方から働きかけてくる方が多いですか。



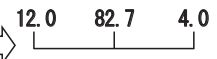
(Q8続き)



(Q8続き)

タ. 他の省庁の
官僚

(内閣官房、
内閣府は除きます。)



1.3 無回答

レ. 与党
国会議員

(国会の会議、
委員会での接触
は除きます。)



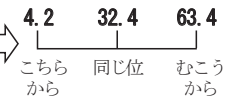
ロ. 野党
国会議員

(国会の会議、
委員会での接触
は除きます。)



1.4 無回答

ツ. 地方自治体
関係者
(首長、職員、議員等)

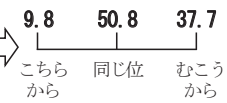


ネ. 国立大学法人



1.5 無回答

ナ. 国立大学法人
以外の研究機関



1.6 無回答

ラ. 上記以外の
関係団体

(国立大学法人、
国立大学法人以外
の研究機関は
除きます。)



1.3 無回答

Q 9. 法案の作成や改定において、あなたが1番時間を使っている事柄は何でしょうか。

次の中から、時間を使っている順に2つお選びください。

現ポストについてお答えください。ただし、着任直後の場合、

この1年間で最も長く経験した国家公務員としてのポストについてお答えください。

	(1番時間を使うもの)	(2番目)	合計
1. 新規事業のアイデア提供	12.0	5.3	17.3
2. 他の府省との調整	17.3	13.3	30.7
3. 省内の他部局との調整	9.3	10.7	20.0
4. 政治家との調整	22.7	22.7	45.3
5. 各種団体との調整	2.7	16.0	18.7
6. 部下の活動に指示を与えて作業をまとめること	14.7	12.0	26.7
7. その他(具体的に)	1.3	0.0	1.3
無回答	20.0	20.0	

Q 10. 予算過程を考えた場合、あなたは、与党とはどの程度相談・協力しておられますか。

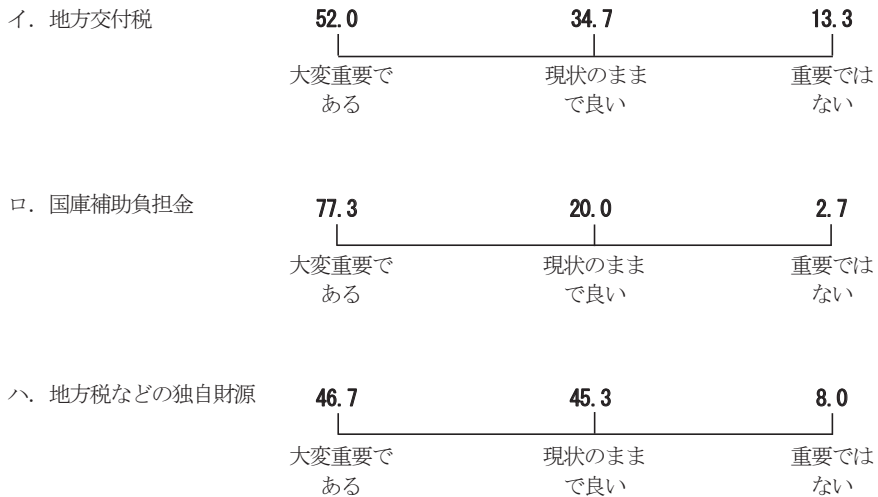
それぞれについて、次の尺度のどのあたりかお選びください。

現ポストについてお答えください。ただし、着任直後の場合、

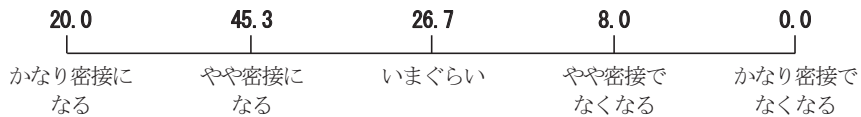
この1年間で最も長く経験した国家公務員としてのポストについてお答えください。

イ. 課レベルでの要求素案	6.7	8.0	18.7	36.0	24.0	6.7
	非常に	かなり	ある程度	あまりない	ない	無回答
ロ. 局レベルでの要求素案	8.0	17.3	28.0	21.3	21.3	4.0
	非常に	かなり	ある程度	あまりない	ない	無回答
ハ. 省レベルでの概算要求案の決定	12.0	22.7	29.3	16.0	17.3	2.7
	非常に	かなり	ある程度	あまりない	ない	無回答
ニ. 財務省の原案内示までの折衝	12.0	14.7	34.7	17.3	18.7	2.7
	非常に	かなり	ある程度	あまりない	ない	無回答
ホ. 復活要求	13.3	10.7	18.7	20.0	32.0	5.3
	非常に	かなり	ある程度	あまりない	ない	無回答

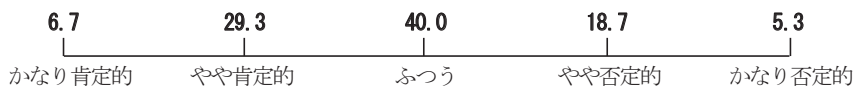
Q11. 今後、地方でのあなたの省での行政を進める上で、次の財源はどの程度重要だと思われますか。
それぞれの財源について、あなたのご意見に近いものを1つお選びください。



Q12. あなたは、あなたの省と地方自治体との関係が、これから密接になっていくと思いますか、逆に密接でなくなるとお考えですか。次の尺度のどのあたりからお選びください。



Q13. 地方自治体の仕事ぶりについて、肯定的な評価と否定的な評価があるように思われます。
あなたは、総合的にみて、地方自治体をどのように評価しておられますか。
次の尺度のどのあたりからお選びください。



Q14. あなたの省の政策を決定する場合に、どの国の事情を参照していると思いますか。
次の中から、参照していると思われる順に2つお選びください。

	(最も参照している) ↓	(2番目) ↓	合計
1. アメリカ	70.7	14.7	85.3
2. イギリス	24.0	28.0	52.0
3. ドイツ	1.3	20.0	21.3
4. フランス	0.0	14.7	14.7
5. 韓国	0.0	8.0	8.0
6. その他(具体的に)	2.7	10.7	13.3
無回答	1.3	4.0	

Q15. 一般的にあって、行政が議員と議会外で接触することには、利点と弊害が言われていますが、
まず、どのような利点があると思われますか。次の中から、あなたが、利点があると思われる順に
2つお選びください。

	(最も利点がある) ↓	(2番目) ↓	合計
1. 行政の決定や主張に正当(統)性を与える	5.3	12.0	17.3
2. 複雑な利害の調整に役立つ	13.3	17.3	30.7
3. 必要な情報を得ることができる	13.3	24.0	37.3
4. 政策に対する反対を緩和させることができる	1.3	18.7	20.0
5. 政策の趣旨を説明し、協力を求めることができる	66.7	25.3	92.0
6. その他(具体的に)	0.0	1.3	1.3
無回答	0.0	1.3	

Q16. 行政が議員と議会外で接触することには、どのような弊害があると思われますか。

次の中から、あなたが、弊害があると思われる順に2つお選びください。

	(最も弊害がある)	(2番目)	合計
	↓	↓	
1. 行政が断片的になり、長期的な視野を欠くようになる危険がある	18.7	18.7	37.3
2. 行政は自律性を失い、議員に従属するようになる	26.7	18.7	45.3
3. 情報が外部に漏れる	8.0	18.7	26.7
4. 行政が公平を欠くようになる	32.0	24.0	56.0
5. 時間の浪費になる	4.0	5.3	9.3
6. その他(具体的に)	2.7	0.0	2.7
無回答	8.0	14.7	

Q17. あなたは、国会における審議は、どの程度政策形成に影響を与える力をもっていると思われますか。

次の中から、該当するものを1つお選びください。

- 1.3 実質的には国会の審議で決まる
- 80.0 国会における審議は政策形成にかなり影響を及ぼす
- 8.0 国会における審議は政策形成にあまり影響を及ぼさない
- 6.7 国会における審議は政策形成にほとんど影響を及ぼさない
- 4.0 その他(具体的に)

Q18. あなたは、わが国のように複雑な社会において、さまざまな団体の活動は、国民の要求やニーズを政治に反映させるために必要であると思われますか。次の尺度のどのあたりかお選びください。



Q19. 行政が関係団体と接触することには、利点と弊害が言われていますが、まず、どのような利点があると思われますか。次の中から、あなたが、利点があると思われる順に2つお選びください。

	(最も利点がある)	(2番目)	合計
	↓	↓	
1. 行政の決定や主張に正当(統)性を与える	2.7	9.3	12.0
2. 複雑な利害の調整に役立つ	21.3	29.3	50.7
3. 必要な情報を得ることができる	46.7	22.7	69.3
4. 政策に対する反対を緩和させることができる	1.3	5.3	6.7
5. 政策の趣旨を説明し、協力を求めることができる	28.0	30.7	58.7
6. その他(具体的に)	0.0	1.3	1.3
無回答	0.0	1.3	

Q20. 行政が関係団体と接触することには、どのような弊害があると思われますか。
次の中から、あなたが、弊害があると思われる順に2つお選びください。

	(最も弊害がある) ↓	(2番目) ↓	合計
1. 行政が断片的になり、長期的な視野を 欠くようになる危険がある	20.0	17.3	37.3
2. 行政は自律性を失い、関係団体に従属するようになる	10.7	14.7	25.3
3. 情報が外部に漏れる	17.3	20.0	37.3
4. 行政が公平を欠くようになる	37.3	26.7	64.0
5. 時間の浪費になる	1.3	4.0	5.3
6. その他(具体的に)	4.0	0.0	4.0
無回答	9.3	17.3	

Q21. あなたが、様々な意志決定をする上で最終的に相談する最上位の相手の割合(比率)はどの程度
でしょうか。すべての意志決定を想定し、すべての選択肢の合計が10になるように各選択肢に
0から10までの数字を整数でお答えください。ご自身限りの判断も含めてお答えください。
また、現ポストについてお答えください。ただし、着任直後の場合、
この1年間で最も長く経験した国家公務員としてのポストについてお答えください。

1) 大臣		2.3
2) 副大臣		0.4
3) 政務官		0.2
4) 事務次官		0.5
5) 省名審議官		0.6
6) 局長		3.4
7) 審議官		0.9
8) 課長		1.6
合計	1	0

Q22. 現在、あなたの省の政策形成や執行について、理解と協力が得やすいのは、次のうちどれでしょうか。
 あなたが、理解と協力が得やすいと思われる順に4つお選びください。
 現ポストについてお答えください。ただし、着任直後の場合、
 この1年間で最も長く経験した国家公務員としてのポストについてお答えください。

	(1位) ↓	(2位) ↓	(3位) ↓	(4位) ↓	合計
1. 首相	0.0	1.3	0.0	2.7	4.0
2. 経済財政諮問会議	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3
3. 総合科学技術・イノベーション会議	9.3	1.3	4.0	9.3	24.0
4. 産業競争力会議	0.0	1.3	0.0	1.3	2.7
5. 中央防災会議	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3
6. 男女共同参画会議	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 国家戦略特別区域諮問会議	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 財務省	0.0	2.7	5.3	0.0	8.0
9. 経済産業省	1.3	1.3	2.7	0.0	5.3
10. 他の府省	4.0	5.3	6.7	4.0	20.0
11. 与党首脳(三役等)	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3
12. 与党政調会	5.3	4.0	5.3	1.3	16.0
13. 与党「族」議員	24.0	24.0	16.0	10.7	74.7
14. その他与党	2.7	5.3	5.3	16.0	29.3
15. 野党	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3
16. 野党「族」議員	0.0	0.0	1.3	5.3	6.7
17. 国会委員会	0.0	1.3	0.0	1.3	2.7
18. 審議会、諮問委員会等	25.3	21.3	14.7	10.7	72.0
19. 関連団体	21.3	20.0	14.7	16.0	72.0
20. マスメディア	2.7	5.3	14.7	5.3	28.0
21. その他(具体的に)	2.7	0.0	2.7	1.3	6.7
無回答	1.3	2.7	5.3	13.3	

Q23. 現在、あなたの省の政策形成や執行について、次のどことの調整が一般的にいつて困難でしょうか。あなたが、困難だと思われる順に4つお選びください。
 現ポストについてお答えください。ただし、着任直後の場合、この1年間で最も長く経験した国家公務員としてのポストについてお答えください。

	(1位) ↓	(2位) ↓	(3位) ↓	(4位) ↓	合計
1. 首相	4.0	0.0	2.7	1.3	8.0
2. 経済財政諮問会議	0.0	12.0	6.7	5.3	24.0
3. 総合科学技術・イノベーション会議	0.0	2.7	0.0	2.7	5.3
4. 産業競争力会議	0.0	1.3	1.3	5.3	8.0
5. 中央防災会議	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 男女共同参画会議	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 国家戦略特別区域諮問会議	1.3	1.3	2.7	0.0	5.3
8. 財務省	45.3	13.3	8.0	8.0	74.7
9. 経済産業省	4.0	0.0	5.3	4.0	13.3
10. 他の府省	2.7	5.3	13.3	4.0	25.3
11. 与党首脳（三役等）	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7
12. 与党政調会	2.7	0.0	0.0	1.3	4.0
13. 与党「族」議員	8.0	8.0	5.3	1.3	22.7
14. その他与党	2.7	1.3	5.3	6.7	16.0
15. 野党	16.0	22.7	10.7	9.3	58.7
16. 野党「族」議員	2.7	6.7	4.0	4.0	17.3
17. 国会委員会	1.3	1.3	5.3	6.7	14.7
18. 審議会、諮問委員会等	0.0	2.7	2.7	2.7	8.0
19. 関連団体	1.3	6.7	6.7	9.3	24.0
20. マスメディア	1.3	5.3	6.7	10.7	24.0
21. その他（具体的に）	4.0	1.3	0.0	0.0	5.3
無回答	2.7	8.0	10.7	17.3	

Q24. 現在、あなたの省の政策形成や執行について、省外で影響力をもつのはどれでしょうか。
 あなたが、影響力をもつと思われる順に4つお選びください。
 現ポストについてお答えください。ただし、着任直後の場合、
 この1年間で最も長く経験した国家公務員としてのポストについてお答えください。

	(1位) ↓	(2位) ↓	(3位) ↓	(4位) ↓	合計
1. 首相	37.3	4.0	2.7	0.0	44.0
2. 経済財政諮問会議	2.7	2.7	2.7	4.0	12.0
3. 総合科学技術・イノベーション会議	4.0	8.0	5.3	2.7	20.0
4. 産業競争力会議	1.3	1.3	4.0	4.0	10.7
5. 中央防災会議	0.0	1.3	0.0	1.3	2.7
6. 男女共同参画会議	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3
7. 国家戦略特別区域諮問会議	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 財務省	9.3	25.3	14.7	14.7	64.0
9. 経済産業省	1.3	0.0	2.7	2.7	6.7
10. 他の府省	2.7	0.0	1.3	5.3	9.3
11. 与党首脳(三役等)	0.0	14.7	1.3	4.0	20.0
12. 与党政調会	2.7	10.7	12.0	1.3	26.7
13. 与党「族」議員	30.7	13.3	18.7	9.3	72.0
14. その他与党	0.0	8.0	1.3	2.7	12.0
15. 野党	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3
16. 野党「族」議員	0.0	1.3	0.0	1.3	2.7
17. 国会委員会	0.0	1.3	4.0	4.0	9.3
18. 審議会、諮問委員会等	1.3	0.0	8.0	14.7	24.0
19. 関連団体	1.3	4.0	8.0	8.0	21.3
20. マスメディア	1.3	0.0	10.7	10.7	22.7
21. その他(具体的に)	4.0	1.3	0.0	0.0	5.3
無回答	0.0	1.3	2.7	8.0	

Q25. 現代の日本において、国の政策を決める場合に、最も力をもっているのは、次の中のどれだと思われませんか。次の中から、あなたが、力をもっていると思われる順に3つお選びください。

	(最も力があるもの)	(2番目)	(3番目)	合計
	↓	↓	↓	
1. 政党	78.7	17.3	2.7	98.7
2. 行政官僚	8.0	46.7	22.7	77.3
3. 裁判所	1.3	0.0	0.0	1.3
4. 財界・大企業	4.0	9.3	25.3	38.7
5. 労働組合	0.0	0.0	1.3	1.3
6. 農業団体、医師会等の利益団体	0.0	4.0	14.7	18.7
7. マスメディア（新聞、テレビ等）	1.3	20.0	25.3	46.7
8. 学者・知識人	0.0	1.3	6.7	8.0
9. 宗教団体	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 市民運動・住民運動等	0.0	0.0	0.0	0.0
11. その他（具体的に）	6.7	0.0	0.0	6.7
無回答	0.0	1.3	1.3	

Q26. あなたは、府省が持っている行政的裁量の範囲は、現在よりも増大した方が望ましいと思われませんか。それとも減少した方が望ましいと思われませんか。次の中から1つお選びください。

- 28.0 増大した方が望ましい
- 60.0 現状が望ましい
- 10.7 減少した方が望ましい
- 1.3 その他（具体的に）

Q27. あなたは、許認可事務や行政指導といったような、高度の判断を必要とするような裁量的な行政決定を行う場合、あなたは主として何を基準としておられますか。次の中から1つお選びください。

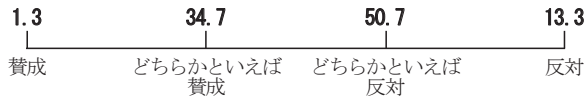
- 1.3 自分の専門分野の知識・情報
- 41.3 社会における利害のバランス
- 46.7 国益
- 0.0 関係団体との協調
- 4.0 先例・類似例
- 5.3 その他（具体的に）
- 1.3 無回答

Q28. 審議会の果たしている役割として、次のような事項をあげることができると思いますが、あなたが、これらの中で最も重要であると思われるものを1つお選びください。

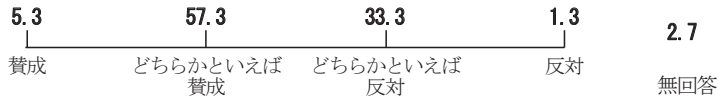
- 53.3 専門的意見、情報や新しいアイデアを与える
- 10.7 政策や行政の決定に権威を与えている
- 8.0 種々の団体や社会の利害や意見の対立を調整する
- 25.3 政策や行政決定がより公正になる
- 2.7 その他（具体的に）

Q29. 次にいろいろな意見を挙げてあります。それぞれについて賛成と思われませんか、反対と思われませんか、あなたのお考えに最も近いものを1つお選びください。

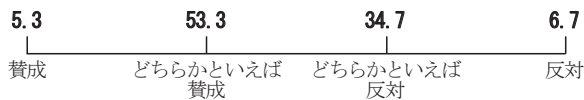
イ. “政府を評価する基準としては政策の効率性が最も重要である” という意見がありますが、どう思われますか。



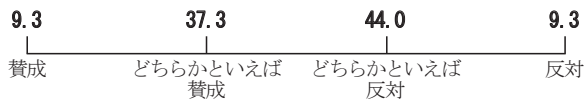
ロ. “行政においては能率よりも調整の方が大切である” という意見がありますが、どう思われますか。



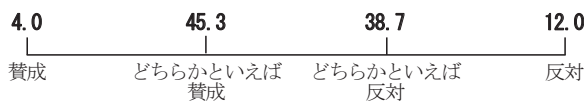
ハ. “官僚はしばしば、問題を、全体の立場からでなく、自分の属している機関の観点から考える傾向がある” という意見がありますが、どう思われますか。



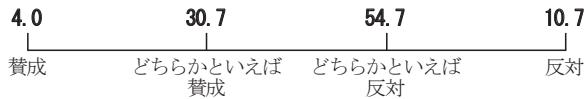
ニ. “事務事業の内容の効率は測定不能である” という意見がありますが、どう思われますか。



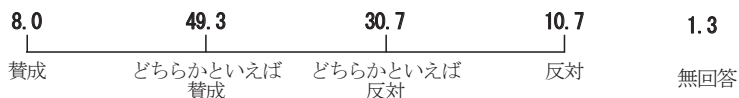
ホ. “政府の主要な課題は、国民間の所得格差是正だ” という意見がありますが、どう思われますか。



ヘ. “経済社会に対する国家の関与は、少なければ少ないほどよい” という意見がありますが、どう思われますか。

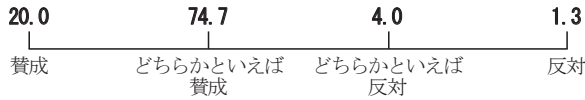


ト. “行政事務事業の評価を合理的に行うためには、政治の介入はさけられねばならない” という意見がありますが、どう思われますか。

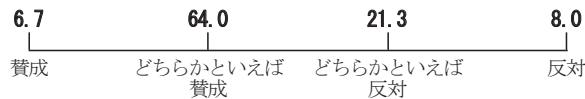


(Q29続き)

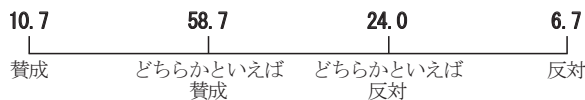
チ. “各省(庁)の政策形成には関係団体との協力が不可欠だ”という意見がありますが、どう思われますか。



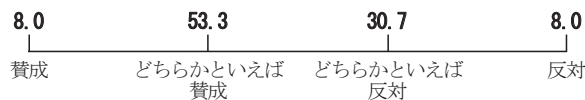
リ. “国全体をリードする少数のエリートはいつも必要だ”という意見がありますが、どう思われますか。



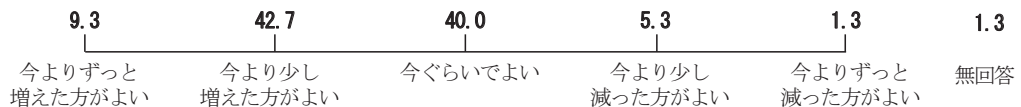
ス. “政府の主要な課題は、地域間格差の是正だ”という意見がありますが、どう思われますか。



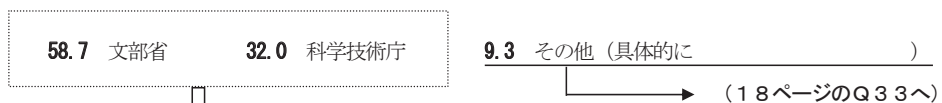
ル. “政策評価は政策の質を高める”という意見がありますが、どう思われますか。



Q30. 次に、市民参加についておたずねします。あなたは、今よりも、市民参加が増えた方がよいと思えますか。減った方がよいと思えますか。次の尺度の中からお選びください。

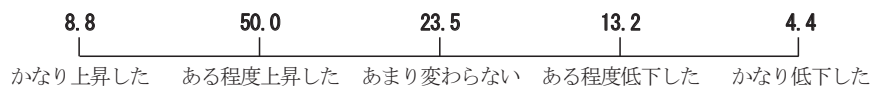


Q31. あなたが入省(庁)された際の省(庁)はどちらですか。



(Q31で「文部省」か「科学技術庁」と回答された方のみお答えください。)

Q32. あなたは、2001年の省庁再編前と比べて、文部科学省(旧文部省、旧科学技術庁)の政策の位置づけは、政府全体の政策優先順位の中でどう変化したと思われますか。次の尺度の中からお選びください。



ここから、あなたご自身のことについておたずねします。

いずれも分析に欠かせない項目ですのでよろしくご協力をお願いいたします。

(全員の方に)

Q33. 何年にお生まれですか。

19 年 (昭和 年)

Q34. 何県でお生まれになりましたか。

5.3 北海道	5.3 神奈川	5.3 大阪	1.3 福岡
1.3 青森	0.0 新潟	5.3 兵庫	0.0 佐賀
0.0 岩手	1.3 富山	0.0 奈良	0.0 長崎
2.7 宮城	0.0 石川	0.0 和歌山	0.0 熊本
0.0 秋田	1.3 福井	1.3 鳥取	1.3 大分
0.0 山形	1.3 山梨	0.0 島根	0.0 宮崎
4.0 福島	2.7 長野	1.3 岡山	2.7 鹿児島
0.0 茨城	0.0 岐阜	1.3 広島	0.0 沖縄
0.0 栃木	4.0 静岡	2.7 山口	1.3 外国
1.3 群馬	2.7 愛知	2.7 徳島	
1.3 埼玉	1.3 三重	1.3 香川	
6.7 千葉	0.0 滋賀	0.0 愛媛	
25.3 東京	4.0 京都	0.0 高知	

Q35. あなたは15歳の頃、どこに住んでおられましたか。

5.3 北海道	9.3 神奈川	4.0 大阪	1.3 福岡
1.3 青森	0.0 新潟	6.7 兵庫	0.0 佐賀
0.0 岩手	2.7 富山	0.0 奈良	0.0 長崎
4.0 宮城	1.3 石川	0.0 和歌山	0.0 熊本
0.0 秋田	1.3 福井	1.3 鳥取	1.3 大分
0.0 山形	1.3 山梨	0.0 島根	0.0 宮崎
0.0 福島	1.3 長野	2.7 岡山	2.7 鹿児島
0.0 茨城	0.0 岐阜	2.7 広島	0.0 沖縄
0.0 栃木	2.7 静岡	0.0 山口	0.0 外国
1.3 群馬	5.3 愛知	2.7 徳島	
6.7 埼玉	1.3 三重	1.3 香川	
6.7 千葉	0.0 滋賀	0.0 愛媛	
17.3 東京	4.0 京都	0.0 高知	

Q36. a. あなたが入省直前に卒業された学校は次のどちらですか。

26.7 大学院 73.3 大学 0.0 高等学校 0.0 その他(具体的に)

b. では、その時の研究科・学部・学科をお聞かせください。
(大学院の場合は研究科、大学の場合は学部、高校の場合は学科をお聞かせください。)

[]

Q37. 入省(庁)後、通信制なども含めて、学校に通われた経験はありますか。

21.3 ある 78.7 ない → (Q39へ)

(Q37で「ある」と回答された方のみお答えください。)

Q38. a. 入省(庁)後に、あなたが最終的に卒業された学校は次のどちらですか。

87.5 大学院 6.3 大学 0.0 高等学校 6.3 その他(具体的に)

b. では、その時の研究科・学部・学科をお聞かせください。
(大学院の場合は研究科、大学の場合は学部、高校の場合は学科をお聞かせください。)

[]

(全員の方に)

Q39. あなたが、合格し、採用された国家公務員試験の名称をお聞かせください。

[例 国家公務員採用I種試験 国家公務員採用II種試験 など]

Q40. あなたが、合格し、採用された国家公務員試験の試験区分をお聞かせください。

[例 行政 法律 など]

The Descriptive Results of a Survey Targeting the Executive Staff at the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in Japan

Eiichi AOKI

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

Masatsugu ITO

(Professor, Graduate School of Social Sciences, Tokyo Metropolitan University)

Koichi KAWAI

(Lecturer, faculty of Law, Institute of Human and Social Sciences, Kanazawa University)

Wataru KITAMURA

(Professor Graduate School of Law and Politics, Osaka University)

Kengo SOGA

(Professor, Graduate School of Law, Kyoto University)

Yosuke TEZUKA

(Associate Professor, Graduate School of Law, Osaka City University)

Yuichi MURAKAMI

(Associate Professor, Public Policy School, Hokkaido University)

This research material provides the descriptive results of a survey targeting the executive staff at the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) in Japan. This survey was conducted from October 2016 to February 2017. The subjects of the survey were all executive staff members of the ministry above the level of Director. Seventy-five responses were received from 114 subjects targeted by the survey. This represents a response rate of 65.8%. Questions were generally classified into six categories. The first category was perceptions of Japanese society. With regards to the current state of Japanese society, 17.3% of respondents reported that it was 'considerably satisfactory', 25.3% that it was 'somewhat satisfactory', 16.0% considered the situation to be 'average', 36.0% found it to be 'somewhat unsatisfactory', and 2.7% considered it 'considerably unsatisfactory'. The second category was perceptions of policy and governance. Regarding policy issues for the Japanese people, ranked in descending order from the 'most important', respondents identified education (32.0%) , social welfare and healthcare (21.3%) , economic growth (16.0%) , and diplomacy and national security (13.3%) . The third category was frequency of contact with other political actor. Responses concerning frequency of contact with the Prime Minister were reported as 'absolutely none' at

74.7% and 'almost none' at 25.2%. The fourth category was behaviour during the policy process. The most time-consuming aspects of creating and revising legislation were reported to be 'coordinating with politicians' (22.7%) , 'coordinating with other government ministries and agencies' (17.3%), and 'directing the activities of subordinates and putting work in order' (14.7%). The fifth category was perceptions of the policy process. Regarding the creation and implementation of policies related to MEXT, in descending order from the most understanding and cooperative to the least were 'commissions, councils, and other similar bodies' (25.3%), 'ruling party politicians representing particular interests' (24.0%) , and 'interest groups' (21.3%) . The sixth category was a demographic questionnaire. Regarding the last school graduated from before entering the ministry, responses included 'under graduate' (73.3%) and 'post graduate' (26.7%) .

Key words : Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

Bureaucratic Policy Preference

Political Elite Survey Research

Education Policy

Science, Technology, and Innovation Policy